賃上げに関する特別調査

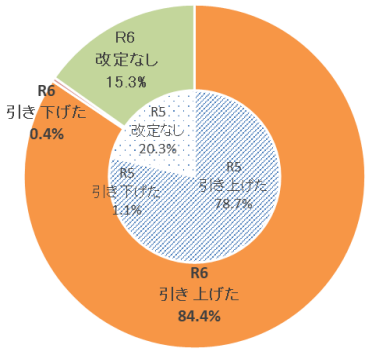
県内企業の賃上げの状況に関する特別調査を、岐阜県景況調査（2024年 10－12 月期実績、2025年 1－3 月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

1． 賃上げ実施状況

コロナ禍以降４年連続で過去最高

県内企業の約８４．４%が賃上げを実施

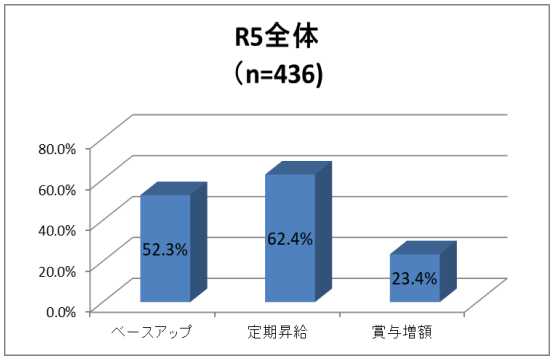


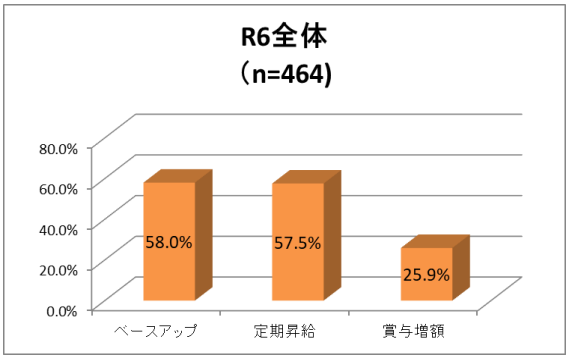
・回答のあった企業（５５７社）のうち賃金を引き上げた企業は８４.４%（４７０社）。賃金の改定を行わなかった企業は１５.3%（８５社）となった。なお、前回調査時※と比べ賃金を引き上げた企業は、**５．７ポイント増加した。**

2． 賃金引き上げの方法

ベースアップ、賞与増額は上昇。定期昇給は低下。

・賃金を引き上げた企業のうち、回答のあった企業（464 社）では、ベースアップが最も多く、５８.0%（２６９社）となった。次いで定期昇給が５７．５%（２６７社）、賞与増額が２５.９%（１２０社）となった。なお、前回調査時※と比べ、**ベースアップ５．７ポイント、賞与増額２．５ポイント上昇**となったが、**定期昇給は、４．９ポイント低下**した。



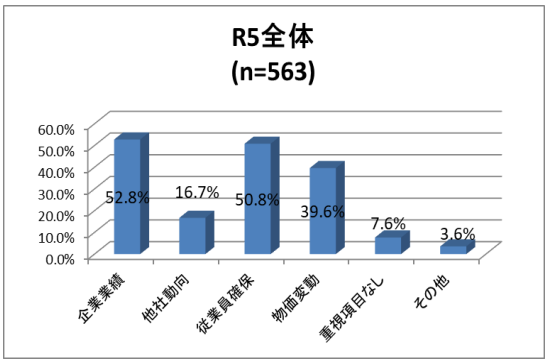


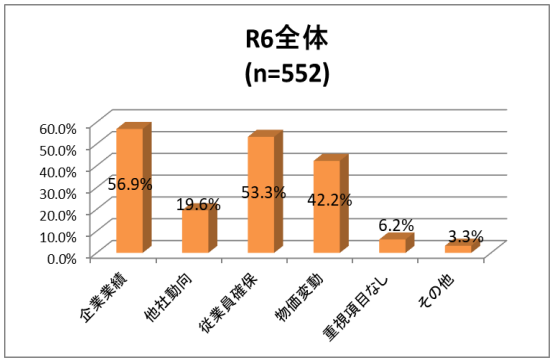
3． 賃金決定の際に重視する項目

企業業績を重視が４．１ポイントと最も上昇。

・賃金決定の要素に関しては、回答のあった企業５５２社のうち**企業業績が最も多く５６.９%**（３１４社）となった。次いで**従業員の確保が５３.３%**（２９４社）、**物価の変動が４２．２%**（２３３社）となった。

なお、前回調査時※と比べ、企業業績４．１ポイント、他社動向２．９ポイント、従業員確保２．５ポイント、物価変動２．６ポイントといずれも上昇した。





※前回調査時　令和５年１２月

（公財）岐阜県産業経済振興センター

１．賃金改定の実施有無

【問１】**すべての企業**にお尋ねします。
令和６年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の□に✔チェックして下さい。

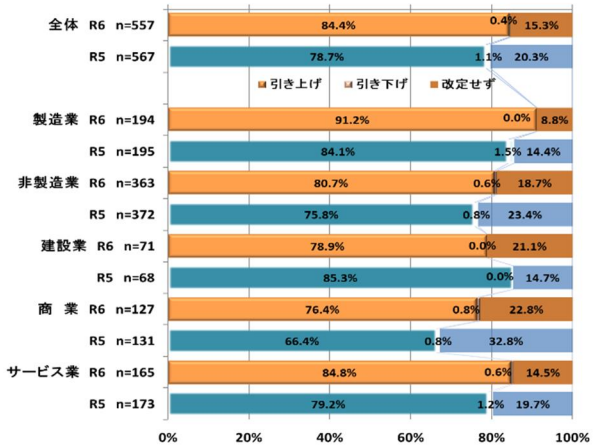
□１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
□２．１人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
□３．賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（５５７社）のうち賃金を引き上げた企業は８４.４％（４７０社）と前回調査時と比べ、５．７ポイント増加した。賃金の改定を行わなかった企業は１５.３%(８５社）と、前回調査時から５.０ポイント低下した。

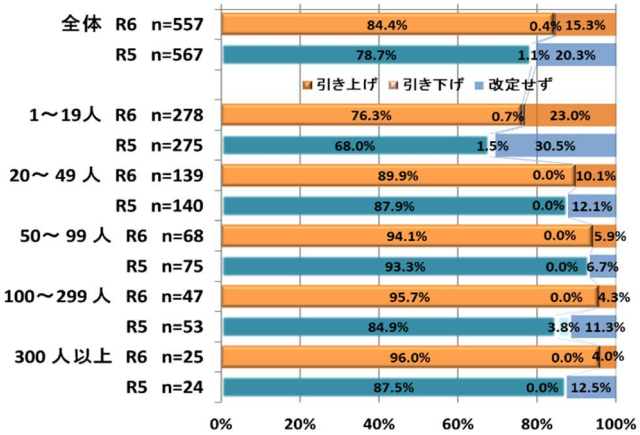
＜業種区分別＞

- 賃金を引き上げた企業は、製造業９１．２％が最も高く、次いでサービス業８４．８％、建設業７８．９％、商業７６．４％の順であった。
- 前回調査時との比較では、商業７６．４％（＋１０．０ポイント）と最も大幅に上昇した。業種区分別では建設業のみ７８．９％（▲６．４ポイント）と低下した。
- 全体では、８４．４％（＋５．７ポイント）と**コロナ禍以降４年連続で過去最高**となった。



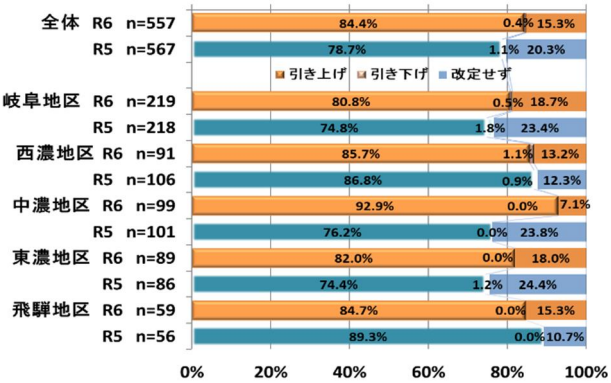
＜従業員数規模別＞

- すべての従業員規模別で、賃金を引き上げた企業が増加した。
- 賃金を引き上げた企業は、３００人以上が９６．０%、１００人～２９９人９５．７%、５０人～９９人が９４．１%の順であった。
- 前回調査時との比較では、１００人～２９９人が９５．７%（＋１０．８ポイント）と最も大幅に上昇した。



＜圏域別＞

- 賃金を引き上げた企業は、中濃地区の９２．９%が最も高く、次いで西濃地区８５．７%、飛騨地区８４．７%、東濃地区８２．０%、岐阜地区８０．８%の順であった。
- 前回調査時との比較では、中濃地区の９２．９%（＋１６．７ポイント）が最も大幅に上昇し、飛騨地区４．６ポイント、西濃地区が１．１ポイント低下した。



２．賃金の引き上げ方法

【問２】問１で「１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。
賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の □ に✔チェックして下さい。（複数回答可）

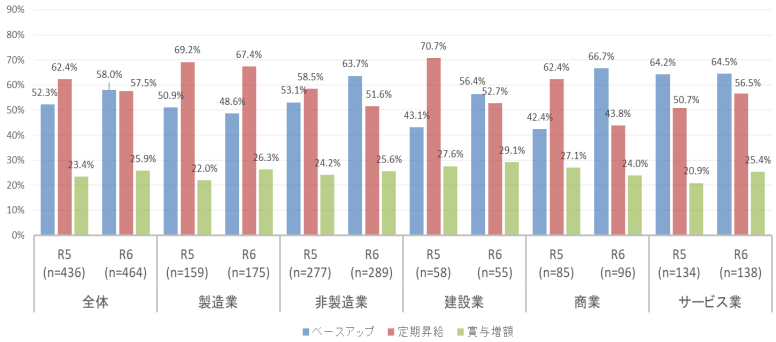
□１．ベースアップ（ベア）を実施
□２．定期昇給を実施
□３．賞与（ボーナス）を増額

＜全体の状況＞

・賃金を引き上げた企業（４７０社）の賃金引き上げ方法は、ベースアップ５８．０%、定期昇給５７．５%、賞与増額２５．９%の順であった。
前回調査時と比べ、ベースアップ（＋５．７ポイント）、賞与増額（＋２．５ポイント）は上昇したが、定期昇給（▲４．８ポイント）は低下した。

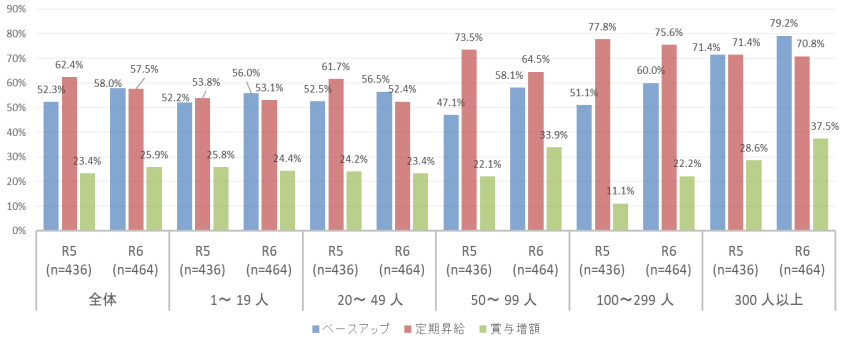
＜業種区分別の状況＞

・ベースアップは、商業が６６．７%と最も高く、次いでサービス業６４．５%、建設業５６．４%の順であった。
・定期昇給は、製造業が６７．４%と最も高く、次いでサービス業５６．５%、建設業５２．７%の順であった。
・ベースアップの前回調査時との比較では、商業＋２４．３ポイント、建設業＋１３．３ポイントと大幅に上昇した。



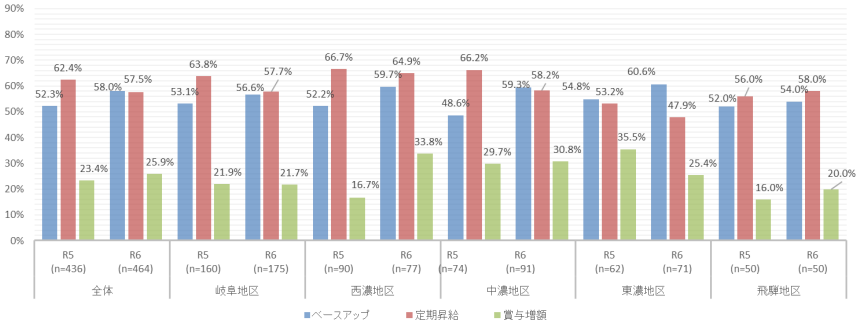
＜従業員数規模別＞

・ベースアップは、すべての規模別において上昇した。
５０人～９９人の規模が５８．１%（＋１１．０ポイント）と最も大幅に上昇した。
・定期昇給は、１００人～２９９人が７５．６%と最も高い。
２０人～４９人の規模では、▲９．２ポイントと最も低下した。



＜圏域別＞

・ベースアップは、東濃地区が６０．６%と最も高く、次いで西濃地区５９．７%であった。
・中濃地区が５９．３%（＋１０．７ポイント）と最も上昇した。
・定期昇給のプラスは飛騨地区のみで、全体では５７．５%（▲４．８ポイント）であった。
・賞与増額は、西濃地区３３．８%（＋１７．１ポイント）と最も大幅に上昇した。



３．賃金決定に際しての重視項目

【問３】**すべての企業**にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の □に✔チェックして下さい。（複数回答可）

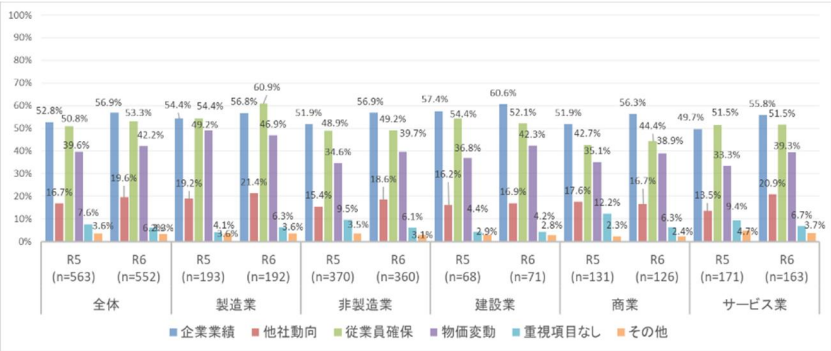
□１．企業業績	□２．他社の動向
□３．従業員の確保	□４．物価の変動
□５．特に重視した項目はない	□６．その他（　　）

＜全体の状況＞

・回答のあった（５５２社）のうち、企業業績を重視と回答した企業が５６．９％と最も多く、次いで、従業員の確保が５３．３％、物価の変動が４２．２％、他社の動向１９．６％となった。

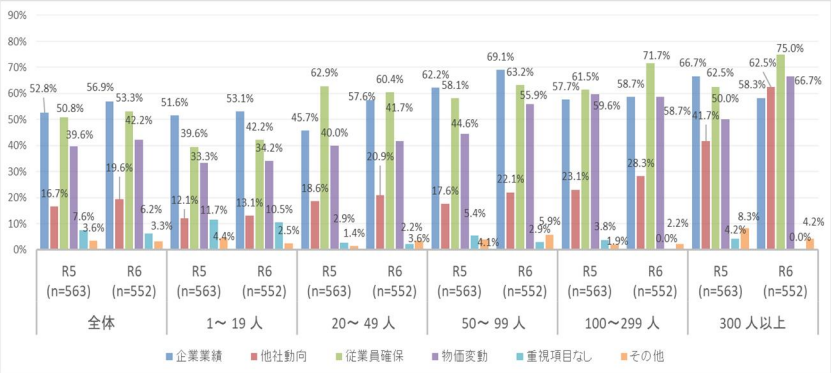
＜業種区分別の状況＞

・建設業、商業、サービス業では、企業業績を重視がトップ。
・製造業は、従業員の確保６０．９％（＋６．５ポイント）と最も上昇した。
・前回調査時との比較では、全体で企業業績、他社の動向、従業員の確保、物価の変動のすべてが上昇した。



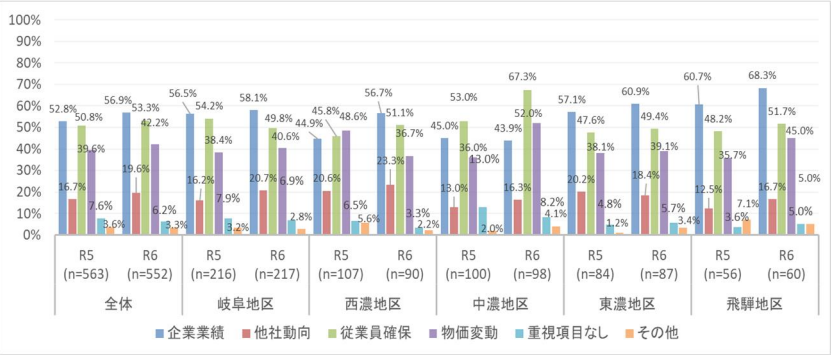
＜従業員数規模別＞

・２０人～４９人では、企業業績５７．６％（＋１１．８ポイント）と最も大幅に上昇した。
・３００人以上では、他社動向（＋２０．８ポイント）、物価の変動（＋１６．７ポイント）、従業員の確保（＋１２．５ポイント）が大幅に上昇した。



＜圏域別＞

・岐阜地区、西濃地区、東濃地区、飛騨地区では企業業績を最も重視する。
・中濃地区では従業員の確保を最も重視する。
・中濃地区では、従業員の確保（＋１４．３ポイント）、物価の変動（＋１６．０ポイント）が最も大幅に上昇した。



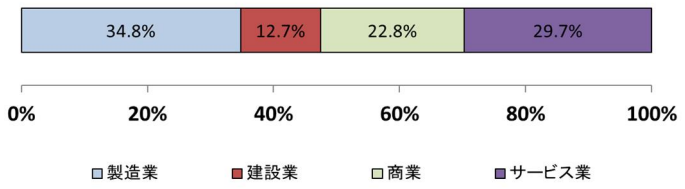
４．調査要領

（１） 回答企業について

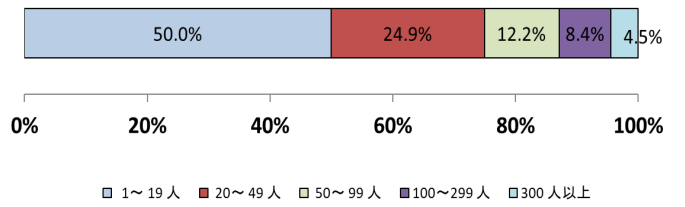
＜調査要領＞
1．調査方法　　岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2．調査時点　　令和６年１２月１日
3．有効回答数　　５５８社（岐阜県内企業 1,000 社へ送付、有効回答率５５.８%）

業種 4区分	回答企業数	構成比（%）
全体	558	100.0%
製造業	194	34.8%
建設業	71	12.7%
商業	127	22.8%
サービス業	166	29.7%

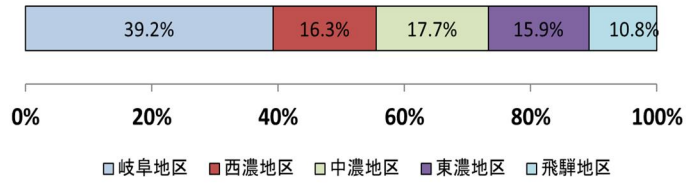
n＝５５８社



従業員 規模	回答企業数	構成比（%）
全体	558	100%
1～ 19 人	279	50.0%
20～ 49 人	139	24.9%
50～ 99 人	68	12.2%
100～299 人	47	8.4%
300 人以上	25	4.5%



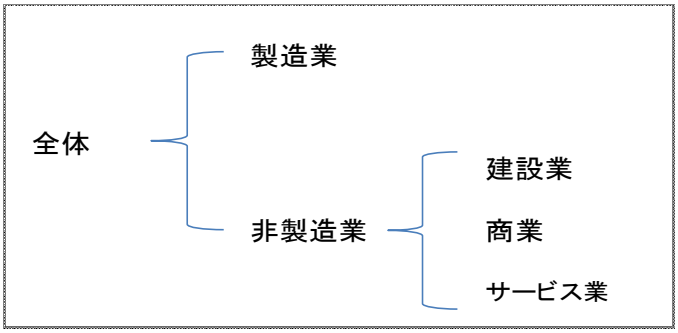
圏域別	回答企業数	構成比（%）
全体	558	100%
岐阜地区	219	39.2%
西濃地区	91	16.3%
中濃地区	99	17.7%
東濃地区	89	15.9%
飛騨地区	60	10.8%



（注）構成比の数値は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%とならない場合がある。

（２） この調査の用語の意味

①調査においては、「全体」を**「製造業」「非製造業」**の別で集計した。
さらに、**「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」**の３区分に分けられる。



②**「前回調査」**：令和５年１２月に当センターが実施
岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート　　有効回答数５６７社

資料　DATA 一覧

※利用上の注意

・本調査による集計値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%とならない場合がある。

・資料中の算出値は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

【問１】すべての企業にお尋ねします。

令和６年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の □に✔チェックして下さい。

□１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
□２．１人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
□３．賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

		企業数								構成比								
		回答企業		賃金を引き上げた		賃金を引き下げた		賃金の改定を行わなかった		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金の改定を行わなかった		
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減
全　体		567	557	446	470	6	2	115	85	78.7%	84.4%	5.7%	1.1%	0.4%	▲0.7%	20.3%	15.3%	▲5.0%
業種区分別	製造業	195	194	164	177	3	0	28	17	84.1%	91.2%	7.1%	1.5%	0.0%	▲1.5%	14.4%	8.8%	▲5.6%
	非製造業	372	363	282	293	3	2	87	68	75.8%	80.7%	4.9%	0.8%	0.6%	▲0.3%	23.4%	18.7%	▲4.7%
	建設業	68	71	58	56	0	0	10	15	85.3%	78.9%	▲6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	21.1%	6.4%
	商業	131	127	87	97	1	1	43	29	66.4%	76.4%	10.0%	0.8%	0.8%	0.0%	32.8%	22.8%	▲10.0%
	サービス業	173	165	137	140	2	1	34	24	79.2%	84.8%	5.7%	1.2%	0.6%	▲0.6%	19.7%	14.5%	▲5.1%
従業員規模区分別	1~ 19 人	275	278	187	212	4	2	84	64	68.0%	76.3%	8.3%	1.5%	0.7%	▲0.7%	30.5%	23.0%	▲7.5%
	20~ 49 人	140	139	123	125	0	0	17	14	87.9%	89.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	10.1%	▲2.1%
	50~ 99 人	75	68	70	64	0	0	5	4	93.3%	94.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	5.9%	▲0.8%
	100~299 人	53	47	45	45	2	0	6	2	84.9%	95.7%	10.8%	3.8%	0.0%	▲3.8%	11.3%	4.3%	▲7.1%
	300 人以上	24	25	21	24	0	0	3	1	87.5%	96.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	4.0%	▲8.5%
圏域別	岐阜地区	218	219	163	177	4	1	51	41	74.8%	80.8%	6.1%	1.8%	0.5%	▲1.4%	23.4%	18.7%	▲4.7%
	西濃地区	106	91	92	78	1	1	13	12	86.8%	85.7%	▲1.1%	0.9%	1.1%	0.2%	12.3%	13.2%	0.9%
	中濃地区	101	99	77	92	0	0	24	7	76.2%	92.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	7.1%	▲16.7%
	東濃地区	86	89	64	73	1	0	21	16	74.4%	82.0%	7.6%	1.2%	0.0%	▲1.2%	24.4%	18.0%	▲6.4%
	飛騨地区	56	59	50	50	0	0	6	9	89.3%	84.7%	▲4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	15.3%	4.5%

【問２】問１で「１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の□ に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．ベースアップ（ベア）を実施
□２．定期昇給を実施
□３．賞与（ボーナス）を増額

			回答企業		ベースアップ		定期昇給		賞与増額	
			R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
全　体		企業数	436	464	228	269	272	267	102	120
		構成比			52.3%	58.0%	62.4%	57.5%	23.4%	25.9%
		前期比				5.7%		▲4.8%		2.5%
業種区分別	製造業	企業数	159	175	81	85	110	118	35	46
		構成比			50.9%	48.6%	69.2%	67.4%	22.0%	26.3%
		前期比				▲2.4%		▲1.8%		4.3%
	非製造業	企業数	277	289	147	184	162	149	67	74
		構成比			53.1%	63.7%	58.5%	51.6%	24.2%	25.6%
		前期比				10.6%		▲6.9%		1.4%
	建設業	企業数	58	55	25	31	41	29	16	16
		構成比			43.1%	56.4%	70.7%	52.7%	27.6%	29.1%
		前期比				13.3%		▲18.0%		1.5%
	商業	企業数	85	96	36	64	53	42	23	23
		構成比			42.4%	66.7%	62.4%	43.8%	27.1%	24.0%
		前期比				24.3%		▲18.6%		▲3.1%
	サービス業	企業数	134	138	86	89	68	78	28	35
		構成比			64.2%	64.5%	50.7%	56.5%	20.9%	25.4%
		前期比				0.3%		5.8%		4.5%
従業員規模区分別	1～ 19 人	企業数	182	209	95	117	98	111	47	51
		構成比			52.2%	56.0%	53.8%	53.1%	25.8%	24.4%
		前期比				3.8%		▲0.7%		▲1.4%
	20～ 49 人	企業数	120	124	63	70	74	65	29	29
		構成比			52.5%	56.5%	61.7%	52.4%	24.2%	23.4%
		前期比				4.0%		▲9.2%		▲0.8%
	50～ 99 人	企業数	68	62	32	36	50	40	15	21
		構成比			47.1%	58.1%	73.5%	64.5%	22.1%	33.9%
		前期比				11.0%		▲9.0%		11.8%
	100～299 人	企業数	45	45	23	27	35	34	5	10
		構成比			51.1%	60.0%	77.8%	75.6%	11.1%	22.2%
		前期比				8.9%		▲2.2%		11.1%
	300 人以上	企業数	21	24	15	19	15	17	6	9
		構成比			71.4%	79.2%	71.4%	70.8%	28.6%	37.5%
		前期比				7.7%		▲0.6%		8.9%
圏域別	岐阜地区	企業数	160	175	85	99	102	101	35	38
		構成比			53.1%	56.6%	63.8%	57.7%	21.9%	21.7%
		前期比				3.4%		▲6.0%		▲0.2%
	西濃地区	企業数	90	77	47	46	60	50	15	26
		構成比			52.2%	59.7%	66.7%	64.9%	16.7%	33.8%
		前期比				7.5%		▲1.7%		17.1%
	中濃地区	企業数	74	91	36	54	49	53	22	28
		構成比			48.6%	59.3%	66.2%	58.2%	29.7%	30.8%
		前期比				10.7%		▲8.0%		1.0%
	東濃地区	企業数	62	71	34	43	33	34	22	18
		構成比			54.8%	60.6%	53.2%	47.9%	35.5%	25.4%
		前期比				5.7%		▲5.3%		▲10.1%
	飛騨地区	企業数	50	50	26	27	28	29	8	10
		構成比			52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	16.0%	20.0%
		前期比				2.0%		2.0%		4.0%

【問３】**すべての企業**にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の　　に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．企業業績	□２．他社の動向
□３．従業員の確保	□４．物価の変動
□５．特に重視した項目はない	□６．その他（　　）

			回答企業		企業業績		他社の動向		従業員の確保		物価の変動		重視した項目なし		その他	
			R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
全　体		企業数	563	552	297	314	94	108	286	294	223	233	43	34	20	18
		構成比			52.8%	56.9%	16.7%	19.6%	50.8%	53.3%	39.6%	42.2%	7.6%	6.2%	3.6%	3.3%
		前期比				4.1%		2.9%		2.5%		2.6%		▲1.5%		▲0.3%
業種区分別	製造業	企業数	193	192	105	109	37	41	105	117	95	90	8	12	7	7
		構成比			54.4%	56.8%	19.2%	21.4%	54.4%	60.9%	49.2%	46.9%	4.1%	6.3%	3.6%	3.6%
		前期比				2.4%		2.2%		6.5%		▲2.3%		2.1%		0.0%
	非製造業	企業数	370	360	192	205	57	67	181	177	128	143	35	22	13	11
		構成比			51.9%	56.9%	15.4%	18.6%	48.9%	49.2%	34.6%	39.7%	9.5%	6.1%	3.5%	3.1%
		前期比				5.1%		3.2%		0.2%		5.1%		▲3.3%		▲0.5%
	建設業	企業数	68	71	39	43	11	12	37	37	25	30	3	3	2	2
		構成比			57.4%	60.6%	16.2%	16.9%	54.4%	52.1%	36.8%	42.3%	4.4%	4.2%	2.9%	2.8%
		前期比				3.2%		0.7%		▲2.3%		5.5%		▲0.2%		▲0.1%
	商業	企業数	131	126	68	71	23	21	56	56	46	49	16	8	3	3
		構成比			51.9%	56.3%	17.6%	16.7%	42.7%	44.4%	35.1%	38.9%	12.2%	6.3%	2.3%	2.4%
		前期比				4.4%		▲0.9%		1.7%		3.8%		▲5.9%		0.1%
	サービス業	企業数	171	163	85	91	23	34	88	84	57	64	16	11	8	6
		構成比			49.7%	55.8%	13.5%	20.9%	51.5%	51.5%	33.3%	39.3%	9.4%	6.7%	4.7%	3.7%
		前期比				6.1%		7.4%		0.1%		5.9%		▲2.6%		▲1.0%
従業員規模区分別	1～19 人	企業数	273	275	141	146	33	36	108	116	91	94	32	29	12	7
		構成比			51.6%	53.1%	12.1%	13.1%	39.6%	42.2%	33.3%	34.2%	11.7%	10.5%	4.4%	2.5%
		前期比				1.4%		1.0%		2.6%		0.8%		▲1.2%		▲1.9%
	20～49 人	企業数	140	139	64	80	26	29	88	84	56	58	4	3	2	5
		構成比			45.7%	57.6%	18.6%	20.9%	62.9%	60.4%	40.0%	41.7%	2.9%	2.2%	1.4%	3.6%
		前期比				11.8%		2.3%		▲2.4%		1.7%		▲0.7%		2.2%
	50～99 人	企業数	74	68	46	47	13	15	43	43	33	38	4	2	3	4
		構成比			62.2%	69.1%	17.6%	22.1%	58.1%	63.2%	44.6%	55.9%	5.4%	2.9%	4.1%	5.9%
		前期比				7.0%		4.5%		5.1%		11.3%		▲2.5%		1.8%
	100~299 人	企業数	52	46	30	27	12	13	32	33	31	27	2	0	1	1
		構成比			57.7%	58.7%	23.1%	28.3%	61.5%	71.7%	59.6%	58.7%	3.8%	0.0%	1.9%	2.2%
		前期比				1.0%		5.2%		10.2%		▲0.9%		▲3.8%		0.3%
	300 人以上	企業数	24	24	16	14	10	15	15	18	12	16	1	0	2	1
		構成比			66.7%	58.3%	41.7%	62.5%	62.5%	75.0%	50.0%	66.7%	4.2%	0.0%	8.3%	4.2%
		前期比				▲8.3%		20.8%		12.5%		16.7%		▲4.2%		▲4.2%
圏域別	岐阜地区	企業数	216	217	122	126	35	45	117	108	83	88	17	15	7	6
		構成比			56.5%	58.1%	16.2%	20.7%	54.2%	49.8%	38.4%	40.6%	7.9%	6.9%	3.2%	2.8%
		前期比				1.6%		4.5%		▲4.4%		2.1%		▲1.0%		▲0.5%
	西濃地区	企業数	107	90	48	51	22	21	49	46	52	33	7	3	6	2
		構成比			44.9%	56.7%	20.6%	23.3%	45.8%	51.1%	48.6%	36.7%	6.5%	3.3%	5.6%	2.2%
		前期比				11.8%		2.8%		5.3%		▲11.9%		▲3.2%		▲3.4%
	中濃地区	企業数	100	98	45	43	13	16	53	66	36	51	13	8	2	4
		構成比			45.0%	43.9%	13.0%	16.3%	53.0%	67.3%	36.0%	52.0%	13.0%	8.2%	2.0%	4.1%
		前期比				▲1.1%		3.3%		14.3%		16.0%		▲4.8%		2.1%
	東濃地区	企業数	84	87	48	53	17	16	40	43	32	34	4	5	1	3
		構成比			57.1%	60.9%	20.2%	18.4%	47.6%	49.4%	38.1%	39.1%	4.8%	5.7%	1.2%	3.4%
		前期比				3.8%		▲1.8%		1.8%		1.0%		1.0%		2.3%
	飛騨地区	企業数	56	60	34	41	7	10	27	31	20	27	2	3	4	3
		構成比			60.7%	68.3%	12.5%	16.7%	48.2%	51.7%	35.7%	45.0%	3.6%	5.0%	7.1%	5.0%
		前期比				7.6%		4.2%		3.5%		9.3%		1.4%		▲2.1%

【問４】**賃上げに関するご意見等**をお願いします。　（フリーコメント）

- 最低賃金は上げるべきだが、一時的なバラマキではなく賃上げの原資を確保できるような持続的な施策とセットで実施してもらわないと中小はもたない。

〈中濃 プラスチック加工〉

- 最低賃金の大幅な上昇や、初任給の引上げもあり労務コストが増加しているが、販売単価への反映が難しく今後の利益が圧縮される懸念がある。

〈西濃 電子部品〉

- 中小企業は働き方改革による残業の制限が逆に経営を厳しくしている。

〈中濃 産業機械〉

- 最低賃金 1,500 円は、実現困難と感じています。従業員確保のため、年間休日増を検討中です。育児、介護世代労働者への労働者ファーストは理解しますが、一方で該当しない世代へは恩恵がなく、不公平感も感じます。

〈西濃 石灰製造〉

- パートさんの時給 UP は良いことだが、結局働く時間が短くなっている。業績に関係なく世間並みに給料を上げないと人が集まらない。業績とのバランスが難しい。

〈西濃 建設〉

- 人手不足、休日の増加、労働時間の短縮、残業時間の制限、給与ＵＰ、仕入れ増大、販売価格は頭打ち等々、小零細企業としては今後の会社存続が困難。

〈飛騨 木材加工〉

- 配達業務に関しては、効率を上げる事が難しく、賃金上昇が非常に負担となっている。新聞の定価も店で決められないため、業界では今後、毎年大幅な最低賃金上昇が続けば、相当数の店の廃業がすすむと考えられている。

〈西濃 新聞販売店〉

- 原材料、エネルギーの高騰や価格転嫁が困難な上、毎年、今年のようなペースで最低賃金が引き上げられたら新しく人を雇えないどころか雇用を維持できるか、会社も存続できるか不安。会社に何かしらの支援がないと倒産する会社が増えると思う。

〈岐阜 ニット製造〉

- 労働者の生活水準向上には賃上げが必要だが、生産性を上げる為の機械導入、能力ある人材の確保が問題である。

〈西濃 木製品の加工〉

- 小規模事業者の実態を無視した賃上げありきの最低賃金改定が続き非常に厳しい経営続いています。小規模企業の取引先である大中企業に対しても取引価格の引き上げをもっと促す、仕組みがほしいです。

〈西濃 アパレル製造〉

- 得意先に価格交渉するというのは、私たちの業界にはあり得ないこと。自動車業界の末端にいるので、上からの一言のみ。賃金を上げたが製品の単価は約１％上がったのみ、厳しい。

〈中濃 プラスチック加工〉

- 親会社の加工費が 0.3%しか上がってなく、実情と大きくかけ離れその中で物価上昇と同等の賃上げは非常に困難であり、せめて上場企業には、強く指導を行うよう希望します。

〈岐阜 金属加工〉

- 正社員を募集してもなかなか集まらない中、最低賃金が上がるとパートさんの労働時間が減り、生産性が下がる。

〈西濃 プラスチック製造〉

- 経済環境が厳しい中での賃上げは企業にとって大きい影響があります。様々な事情があるかと思いますが、賃上げの場合、長期的なスパンで最終的にはどの程度までの引上げが見込まれるか、示していただけるとありがたいです。最低賃金公表までの期間を長くしていただけると事務作業の準備も円滑に進めることができます。

〈岐阜 協同組合〉

- 最低賃金の改訂に伴い社員の賃上げも同時に行わざるを得ない。その分の原資を確保すべく商品の単価を値上げしてはいるものの、客先が受け入れてくれないので苦しい。

〈岐阜 協業組合〉

- 将来に渡る従業員の確保のためには、賃上げを含めた給料面の見直し等は必要不可欠。

〈東濃 段ボール製造〉

- 売上が上がらない中の最低賃金の改訂は、経営に大変ストレスとなって来ており、設備投資等への意欲がなくなって来る。業種別の賃上げ等検討してもらいたい。

〈東濃 ゴルフ関連〉

- 最低賃金の上昇は会社全体の賃上げにマイナスとなる、労働生産性の低い部門は切り捨てることになる。労働強度や難易度により賃金は柔軟に変化させたい。個人の能力、働き方により多様な賃金があっていいと思う。高ければ高いほどいいというほど単純な話ではない。

〈飛騨 旅客運送業〉

- 最低賃金額が上がっていくとパートさんの労働時間が反比例していくので悩むところ。
- 壁を取り払わないと日本の全労働時間が増加していかない。今の時代にそぐわない第３号被保険者制度を廃止することが１丁目１番地。

〈中濃 刃物製造〉

- 賃上げには賛成。出来る限り、上げたい思い　しかし、現実は商品自体の単価は上げにくく価格に転嫁できにくい。現状はまだ、値上げは出来てきたが、今後も原材料費も高騰し、自社の人件費も高騰すると想定すると中々厳しい未来になりそう　DX が進み、効率化が図れ、世の中の価格に対する認識が変わって上がっていけば回る気がするが、消費者の認識が低いままだと価格の壁に当たって業界自体が衰退してしまいそう。

〈東濃 陶磁器製造〉

- 賃上げはせざるをえない状況ですが、商品価格の上昇分では、まかなえない可能性もあり返済や消費税、社会保険料の支払が大変です。

〈岐阜　喫茶店〉